

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 失業率の低下は労働市場からの退出によるもの (06年1月雇用統計)

発表日:06年2月3日 (金)

～非農業部門雇用は過熱感のないペースでの雇用拡大を示す～

(No. UI-195)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

米国雇用動向 (The Employment Situation)

暦年	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業	建設業	サービス関連業			前月比	前年比	時間		前月比	年率※
			前月差	前月差	前月差	小売業	サービス						
2000年	4.0	162	▲8	7	163	19	112	22	3.9	34.3			1.8
2001年	4.7	▲147	▲122	▲1	▲24	▲24	▲18	46	3.8	34.0			▲1.4
2002年	5.8	▲45	▲67	▲8	32	▲9	21	21	2.9	33.8			▲2.0
2003年	6.0	9	▲51	10	51	▲4	60	▲4	2.7	33.7			▲1.4
2004年	5.5	175	▲0	26	147	17	92	13	2.1	33.7			1.6
2005年	5.1	165	▲7	24	143	14	91	13	2.8	33.7			2.4
四半期	044Q	5.4	210	▲12	32	189	21	130	2.0	2.4	33.7	0.6	2.4
	051Q	5.2	160	▲9	24	140	24	81	0.6	2.6	33.7	0.4	1.7
	052Q	5.1	167	▲12	28	148	15	100	0.3	2.6	33.7	0.8	3.1
	053Q	5.0	155	▲15	16	151	4	97	0.2	2.8	33.7	0.6	2.2
	054Q	5.0	177	9	30	134	12	85	0.3	3.1	33.8	0.5	2.1
月次	0505	5.1	106	▲5	12	99	16	57	0.2	2.6	33.7	▲0.2	2.7
	0506	5.0	166	▲18	22	159	7	122	0.2	2.7	33.7	0.2	3.1
	0507	5.0	241	▲9	6	243	54	117	0.4	2.9	33.7	0.5	2.2
	0508	4.9	175	▲11	23	160	3	103	0.1	2.7	33.7	▲0.2	2.1
	0509	5.1	48	▲26	19	51	▲46	71	0.2	2.7	33.8	0.4	2.2
	0510	4.9	37	9	22	1	▲7	▲26	0.6	3.1	33.8	0.0	1.8
	0511	5.0	354	18	62	269	33	164	0.0	3.0	33.8	0.4	2.2
	0512	4.9	140	▲1	5	131	9	117	0.4	3.2	33.8	0.2	2.1
	0601	4.7	193	7	46	135	▲2	96	0.4	3.3	33.8	0.2	2.9

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

非農業部門雇用者数は前月差+193千人と市場予想を下回った

06年1月の非農業部門雇用者数は、前月差+193千人と建設が加速し製造業が増加に転じたことから拡大ペースが速まったものの、市場予想の同+250千人を下回った。なお、今回非農業部門雇用者数は2001年1月に遡って改訂されている。

3ヵ月移動平均をみると1月に同+229千人と加速している。ハリケーンの悪影響が剥落したことで11月に急増した影響を受けていることを考慮しなければいけないが、12、1月平均でも同+170千人程度と過熱感のない拡大トレンドが持続していると判断される。また、雇用統計よりも安定している週間の新規失業保険申請件数をみると、4週間移動平均で1月最終週に28万件台まで水準が切り下がっているが、平年よりも温暖な気候によって建設業でのレイオフが減少している影響を受けている。この要因を除けば30万件程度で推移しているとみられ、非農業部門雇用者数で前月差+200万人前後の水準を示しており、雇用情勢は過熱感なく堅調が持続している。

一方、1月の失業率は4.7%と労働参加率の低下によって前月から0.2%低下した。労働参加率はハリケーン襲来までは上昇傾向を辿っていたが、ハリケーン襲来の影響が統計に含まれ始めた10月以降労働参加率が低下していることから、ハリケーンの影響によって労働市場からの退出者が増加していると考えられる。ハリケーン襲来の影響を受けていない

昨年8月の労働参加率で推移していれば、1月の失業率は5.0%となり、足下で急激に労働市場が逼迫し始めている訳ではない。

債券市場では、非農業部門雇用者数が予想を下回ったものの、失業率の低下や賃金の上昇ペース加速を受け10年債利回りは一時上昇した。ただ、その後は債券投資の増加期待から低下した。為替市場では、失業率の低下受け対円、対ユーロでドルが強含んだ。株式市場では、賃金上昇が予想を上回ったことで、利上げ継続観測が高まり、主要株価指数が下落した。

サービス業の拡大ペースが小幅加速、建設が加速、製造業が小幅増加

1月の業種別の動向では、建設業は平年よりも温暖な天候や復興関連の需要によって加速した。製造業は、競争激化を背景としたコスト削減圧力の強い状況が持続しているものの、生産活動の活発化に伴い小幅の増加となった。サービス業は、小売業が減少に転じ、狭義のサービスの拡大ペースが鈍化した一方、卸売業が増加したため前月とほぼ同程度の拡大ペースとなった。狭義のサービス業では、飲食サービスでの増加が続き、ヘルスケア、専門・技術サービス、金融が堅調さを維持したものの、専門・技術サービスの拡大ペースが鈍化した。

賃金は徐々に伸び率が高まっているが消費者物価の伸びを下回っている

1月の時間当たり賃金は、一部職種で人手不足や復興関連での需要増によって前月比+0.4%と前月に続き高い伸びとなり、前年比+3.3%と伸び率が高まった。また、トレンドを示す3ヵ月移動平均では、前年同月比+3.2%と徐々に伸び率が高まっている。しかし、3ヵ月前対比年率で+3.3%と鈍化したこと、賃金上昇率が消費者物価の前年同月比+3.4%を下回る上昇にとどまっていること（実質賃金の下落）、生産性の向上が持続していることから、賃金面からのインフレ圧力はそれほど強まっていないと判断される。10～12月期の生産性の低下はGDP成長率の減速による影響であり一時的なものと考えられる（USIndicators-194労働生産性参照）。

今後も、需要の強いIT関連、天然資源・鉱業等の一部産業では賃金が早いペースで上昇するとみられるものの、生産性の向上が続くとみられること、労働者市場への再参入が予想されることから、賃金面からの物価押し上げ圧力は限定的なものにとどまろう。

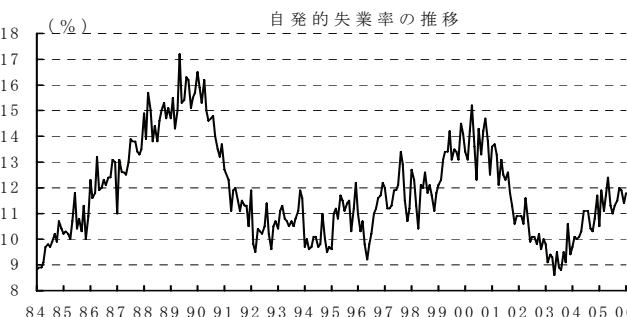
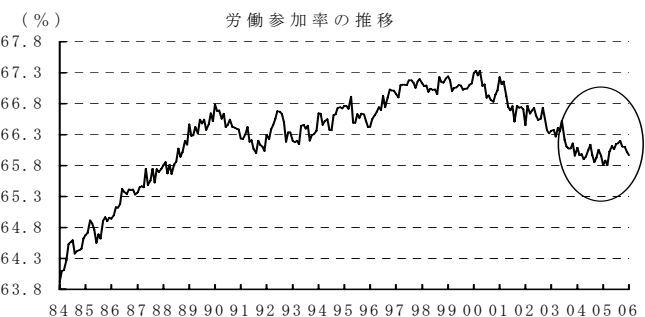
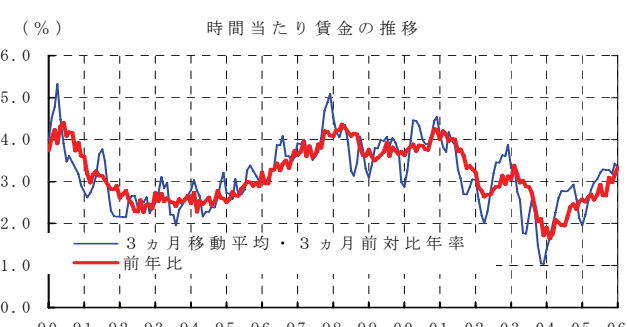
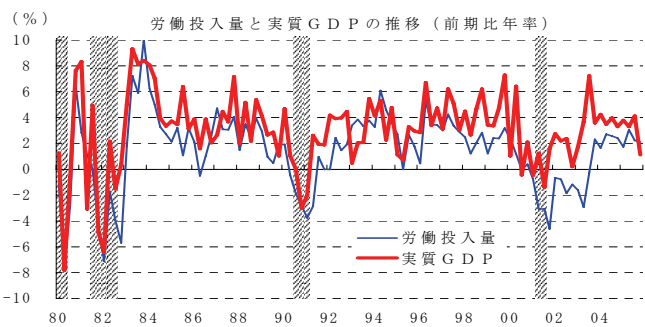
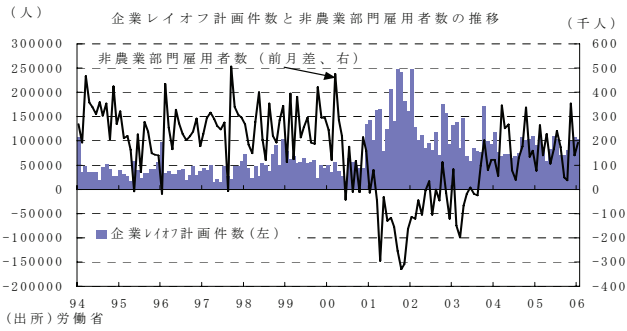
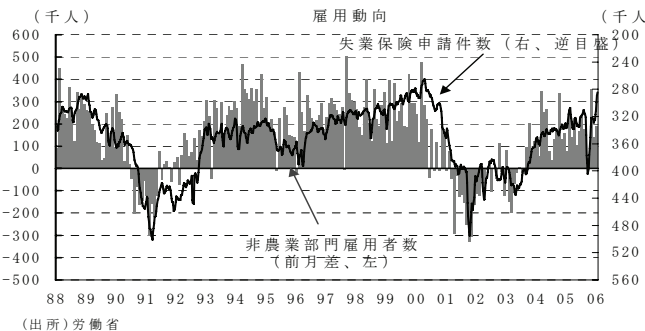
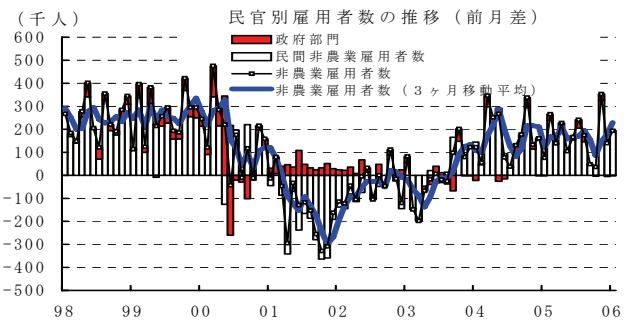
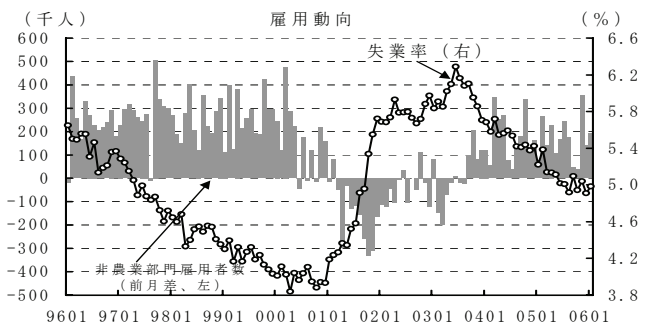
今後、非農業部門雇用者数は前月差+200千人前後の増加ペースが持続する公算

今後の雇用動向をみると、価格競争の激化が続く中、コスト削減のために一部の企業ではリストラが実施されると予想される。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年7～9月期まで潜在成長率程度の成長が持続した。2006年1～3月期には、エネルギー価格の高止まりにもかかわらず12月にかけて個人消費が加速したこと、税還付、住宅資産からの資金調達が増加していることから、個人消費は前期比年率で+5%程度に加速が予想される。加えて、補正による財政支出の拡大や、復興需要によって、景気の堅調さが維持されると予想されることから、経営者の期待成長率が高い水準を保ち企業の採用意欲は強い状態が持続すると考えられる。実際、2006年1～3月期の新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。また、規模別では多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画（「増やす」－「減らす」）は12月に前月から上昇し高い水準を維持しており、中小企業での雇用の拡大を示唆している。これらのことから、非農業部門雇用者数は2006年4～6月期にかけて前月差+200千人前後の増加ペースが続くと予想される。

一方、失業率は、労働参加率が65.97%と低水準にとどまっているため、求人の増加や天候の回復によって求職者の労働市場への再参入が見込まれ、5%前後での推移となる可能性が高い。

5.00%までFFレート引き上げの公算

今後の金融政策は、2006年前半に潜在成長率を上回る成長が持続することで、余剰設備や余剰労働力は縮小傾向を辿るとみられ、FFレートの適正な水準も切り上がっていくと予想される。加えて、利上げ局面にもかかわらず長期金利が歴史的な低水準にとどまっていることから、利上げ効果を減殺している。このため、物価が安定しているなかでも利上げを継続しなければ景気が過熱しインフレ圧力を高めるリスクがある。今後も、長期金利はFFレートとほぼ同じ水準で推移する可能性があり、潜在成長率とみられる3%前半まで成長ペースを鈍化させるためにも、FFレートは2006年前半に5.00%まで引き上げられると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。